



めがねのまちさばえ

Sabae Japan Eyeglasses

統一的な基準による
鯖江市の財務書類

平成 30 年度決算

鯖 江 市

令和 2 年 10 月

目 次

1. 地方公会計制度の導入経緯と意義	…	1
2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項	…	2
(1) 対象とする会計の範囲について		
(2) 財務書類について		
3. 財務書類から把握できること	…	4
(1) 財政指標の分析		
4. 全体財務書類	…	7
(1) 貸借対照表		
(2) 行政コスト計算書		
(3) 純資産変動計算書		
(4) 資金収支計算書		
5. 一般会計等財務書類	…	11
(1) 貸借対照表		
(2) 行政コスト計算書		
(3) 純資産変動計算書		
(4) 資金収支計算書		

1. 地方公会計制度の導入経緯と意義

地方公共団体の会計は、住民から徴収された税金を活動資源とし、議会における議決を経た予算を通じて事前の統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっており、予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

一方、国や地方においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公共団体における財務書類の整備については、平成 12 年及び平成 13 年に、地方公共団体における企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の整備について、総務省から総務省方式モデルとして示され、取組みの推進が始まりました。

平成 18 年度には、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改定モデル。以下「総務省モデル」）を示して、地方公共団体に整備を要請しています。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間での比較が困難なほか、固定資産台帳を備えていない、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない、などの課題がありました。それらの課題を踏まえ、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成 26 年に示されました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備については、総務大臣より原則として平成 29 年度までに行い、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されており、本市においては平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

(1) 対象とする会計の範囲について

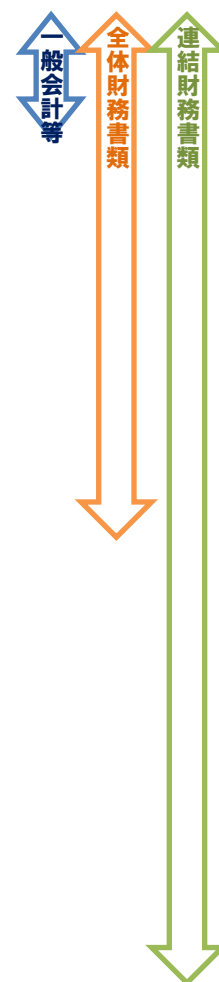
鯖江市における「一般会計等」は、一般会計と一致します。

「全体」は、「一般会計等」にすべての公営事業会計を含めたもので、「連結」は「全体」に一部事務組合、広域連合、第三セクター等外郭団体を含めたものになります。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

なお、平成 30 年度決算に係る財務書類については、統一的な基準に基づく財務書類が未作成な団体があることから、全体財務書類の報告となります。

鯖江市	一般会計等	一般会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
		介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
		総合開発事業特別会計
		公営企業会計
	公共下水道事業会計	
	農業集落排水事業会計	
	一部事務組合・広域連合	鯖江・丹生消防組合
鯖江広域衛生施設組合		
丹南広域組合		
公立丹南病院組合		
福井県後期高齢者医療広域連合		
福井県市町総合事務組合		
福井県自治会館組合		
鯖江市土地開発公社		
農業公社グリーンさばえ		



(2) 財務書類について

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

◆貸借対照表

基準日時点において、市が保有している資産や、その財源（負債、純資産）の残高を表しており、資産をどのような財源で形成したかを示しています。

「資産」は市が保有している建物、道路などの固定資産や、基金、現金預金などの残高を表しています。「負債」は市債など、「純資産」は資産から負債を差引いたものです。

◆行政コスト計算書

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成にはつながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、その行政サービスに対する使用量や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

◆純資産変動計算書

純資産が会計年度中にどのように増減したかを明らかにしたものです。

◆資金収支計算書

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて示したものです。

作成基準日

作成の基準日は平成31年3月31日とし、出納整理期間における入出金は作成基準日までに終了したものととして処理しています。

また、作成基準日である平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口69,374人を鯖江市の人口として用いています。

3. 財務書類から把握できること

(1) 財政指標の分析

BS…貸借対照表	CF …資金収支計算書
PL…行政コスト計算書	NW…純資産変動計算書



将来世代に残る資産はどのくらいある？ **【資産形成度】**

住民一人あたり資産額 (千円)

市が所有する資産の一人当たりの額。

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等：994千円 全体：1,732千円

歳入額対資産比率 (年)

これまでに形成された資産が今年度の歳入の何年分に相当するか。

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 歳入総額

〔鯖江市〕 一般会計等：2.6年 全体：2.6年

有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率より呼称変更)

有形固定資産が耐用年数に対してどれだけ経過しているか。

【計算式】 減価償却累計額 (BS) ÷ {(有形固定資産合計 (BS) - 建設仮勘定 - 土地 - 物品) + 減価償却累計額 (BS)}

〔鯖江市〕 一般会計等：68.6% 全体：53.4%



将来世代と現世代との負担の分担は適切？ **【世代間公平性】**

純資産比率 (%)

資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合。

【計算式】 純資産の部合計 (BS) ÷ 資産の部合計 (BS)

〔鯖江市〕 一般会計等：52.5% 全体：40.3%

社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)

社会資本のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合。

【計算式】 地方債 (BS) (特例除く) ÷ {有形固定資産 + 無形固定資産 (BS)}

〔鯖江市〕 一般会計等：12.7% 全体：26.8%



財政に持続可能性はある？借金ほどのくらい？【持続可能性（健全性）】

住民一人当たり負債額（千円）

市の負債の一人あたりの額。

【計算式】 負債の部合計（BS） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 4 7 2 千円 全体： 1, 0 4 2 千円

基礎的財政収支（千円）（プライマリーバランス）

資金収支上の歳入・歳出のバランス（地方債の発行および償還除く）

【計算式】 業務活動収支（CF）（支払利息支出除く）

+ 投資活動収支（CF）（基金積立金支出・基金取崩収入除く）

〔鯖江市〕 一般会計等： 3 5 9, 1 6 1 千円

 全体 : 1, 3 9 5, 2 7 8 千円

債務償還可能年数（年）

償還財源上限額をすべて実質債務の償還に充てた場合、何年で債務を解消できるか。

【計算式】（将来負担額－充当可能基金残高） ÷ （業務収入等－業務支出）

〔鯖江市〕 一般会計等： 2 4. 2 年

※将来負担額、充当可能基金残高は健全化法による。

※業務収入等＝業務収入（CF）＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額



行政サービスは効率的に提供されている？【効率性】

住民一人当たり行政コスト（千円）

一人あたりの純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）。

【計算式】 純行政コスト（PL） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 3 1 9 千円 全体： 4 8 6 千円

性質別・行政目的別行政コスト（千円）

性質別・目的別の1人あたりの純経常行政コスト。

【計算式】 純行政コスト（性質別・目的別） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 人件費 4 6 千円 物件費 1 0 0 千円

 全体： 人件費 5 0 千円 物件費 1 5 1 千円



資産形成を行う余裕はある？【弾力性】

行政コスト対税収等比率 (%)

税収等のうち、どれだけが資産形成以外に使われたか。
100%に近づくほど資産形成度の余裕度が低く、100%を上回ると
過去の資産を取り崩して資産形成を行ったこととなります。

【計算式】 純行政コスト (PL) ÷ 財源 (NW)

〔鯖江市〕 一般会計等：102.2% 全体：96.5%



受益者負担の水準はどうなっている？【自律性】

受益者負担比率 (%)

経常収益（使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）が
経常費用に占める割合。

【計算式】 経常収益 (PL) ÷ 経常費用 (PL)

〔鯖江市〕 一般会計等：3.9% 全体：11.2%

4. 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,351,601	固定負債	52,037,167
有形固定資産	110,202,127	地方債	46,470,011
事業用資産	80,538,424	長期未払金	1,960,074
土地	19,418,413	退職手当引当金	2,327,298
立木竹		損失補償等引当金	539,311
建物	39,638,580	その他	740,474
建物減価償却累計額	△ 25,522,862	流動負債	20,263,353
工作物	58,645,050	1年内償還予定地方債	5,057,995
工作物減価償却累計額	△ 14,981,115	未払金	1,587,242
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	4,025
浮標等		前受収益	13,018,125
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	595,754
航空機		預り金	212
航空機減価償却累計額		その他	8,975,322
その他	4,982,320	負債合計	72,300,520
その他減価償却累計額	△ 1,995,966	【純資産の部】	
建設仮勘定	354,005	固定資産等形成分	116,272,340
インフラ資産	27,023,323	余剰分(不足分)	△ 68,354,630
土地	831		
建物	93,859		
建物減価償却累計額	△ 32,023		
工作物	84,558,195		
工作物減価償却累計額	△ 57,652,433		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	54,893		
物品	3,150,808		
物品減価償却累計額	△ 510,429		
無形固定資産	135,498		
ソフトウェア	116,592		
その他	18,905		
投資その他の資産	4,013,977		
投資及び出資金	1,921,081		
有価証券	1,400,000		
出資金	521,081		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	1,465,336		
減債基金	622,100		
その他	843,236		
その他			
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	5,795,865		
現金預金	2,894,400		
未収金	330,877		
短期貸付金	△ 80		
基金	2,450,126		
財政調整基金	1,897,126		
減債基金	553,000		
棚卸資産	8,403		
その他	106,039		
徴収不能引当金	6,100		
資産合計	120,147,466	純資産合計	48,420,730
		負債及び純資産合計	120,147,466

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,999,982
業務費用	14,812,251
人件費	3,462,696
職員給与費	3,292,114
賞与等引当金繰入額	7,866
退職手当引当金繰入額	19,900
その他	142,816
物件費等	10,489,579
物件費	5,116,594
維持補修費	939,086
減価償却費	4,428,452
その他	5,447
その他の業務費用	859,976
支払利息	577,534
徴収不能引当金繰入額	3,300
その他	279,142
移転費用	23,187,731
補助金等	17,226,938
社会保障給付	5,954,797
他会計への繰出金	
その他	5,995
経常収益	4,255,657
使用料及び手数料	3,182,234
その他	1,073,424
純経常行政コスト	33,744,323
臨時損失	16,679
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	16,679
臨時利益	8,321
資産売却益	4,382
その他	3,939
純行政コスト	33,752,681

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,263,839	124,251,531	△ 73,987,692
純行政コスト(△)	△ 33,752,681		△ 33,752,681
財源	34,985,625		34,985,625
税収等	22,424,871		22,424,871
国県等補助金	12,560,754		12,560,754
本年度差額	1,232,944		1,232,944
固定資産等の変動(内部変動)		255,089	△ 255,089
有形固定資産等の増加		2,823,360	△ 2,823,360
有形固定資産等の減少		△ 2,727,691	2,727,691
貸付金・基金等の増加		359,420	△ 359,420
貸付金・基金等の減少		△ 200,000	200,000
資産評価差額			
無償所管換等	△ 88,393	△ 88,393	
その他	△ 1,473,735	△ 8,145,887	6,672,152
本年度純資産変動額	△ 329,184	△ 7,979,191	7,650,007
本年度末純資産残高	49,934,655	116,272,340	△ 66,337,685

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,039,368
業務費用支出	10,458,532
人件費支出	3,462,696
物件費等支出	6,086,481
支払利息支出	577,534
その他の支出	331,820
移転費用支出	24,580,837
補助金等支出	17,215,234
社会保障給付支出	5,954,797
他会計への繰出支出	1,404,811
その他の支出	5,995
業務収入	37,630,114
税収等収入	22,424,871
国県等補助金収入	11,464,536
使用料及び手数料収入	3,182,234
その他の収入	558,474
臨時支出	16,518
災害復旧事業費支出	
その他の支出	16,518
臨時収入	13,795
業務活動収支	2,588,023
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,292,671
公共施設等整備費支出	2,823,360
基金積立金支出	724,424
投資及び出資金支出	
貸付金支出	744,887
その他の支出	
投資活動収入	2,073,319
国県等補助金収入	952,137
基金取崩収入	278,074
貸付金元金回収収入	744,899
資産売却収入	13,422
その他の収入	84,787
投資活動収支	△ 2,219,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,724,378
地方債償還支出	4,724,378
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	3,643,500
その他の収入	3,643,500
財務活動収支	△ 1,080,878
本年度資金収支額	△ 712,207
前年度末資金残高	1,665,840
本年度末資金残高	953,634

前年度末歳計外現金残高	1,940,766
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	1,940,766
本年度末現金預金残高	2,894,400

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 一般会計財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,465,475	固定負債	28,111,592
有形固定資産	61,716,001	地方債	22,752,120
事業用資産	32,052,298	長期未払金	1,960,074
土地	18,480,835	退職手当引当金	2,252,233
立木竹		損失補償等引当金	406,692
建物	38,186,982	その他	740,474
建物減価償却累計額	△ 25,190,323	流動負債	4,606,555
工作物	4,075,177	1年内償還予定地方債	3,091,971
工作物減価償却累計額	△ 3,854,559	未払金	927,878
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	586,706
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他	194,109	負債合計	32,718,147
その他減価償却累計額	△ 83,540	【純資産の部】	
建設仮勘定	243,618	固定資産等形成分	67,915,520
インフラ資産	27,023,323	余剰分(不足分)	△ 31,696,936
土地	831		
建物	93,859		
建物減価償却累計額	△ 32,023		
工作物	84,558,195		
工作物減価償却累計額	△ 57,652,433		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	54,893		
物品	3,150,808		
物品減価償却累計額	△ 510,429		
無形固定資産	135,498		
ソフトウェア	116,592		
その他	18,905		
投資その他の資産	3,613,977		
投資及び出資金	1,521,081		
有価証券	1,000,000		
出資金	521,081		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	1,465,336		
減債基金	622,100		
その他	843,236		
その他			
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	3,471,257		
現金預金	757,075		
未収金	148,697		
短期貸付金	△ 80		
基金	2,450,126		
財政調整基金	1,897,126		
減債基金	553,000		
棚卸資産			
その他	106,039		
徴収不能引当金	9,400		
資産合計	68,936,732	純資産合計	36,218,584
		負債及び純資産合計	68,936,732

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,016,889
業務費用	10,400,012
人件費	3,194,217
職員給与費	3,052,845
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	141,372
物件費等	6,942,830
物件費	3,942,554
維持補修費	384,818
減価償却費	2,612,346
その他	3,112
その他の業務費用	262,965
支払利息	163,609
徴収不能引当金繰入額	
その他	99,356
移転費用	12,616,877
補助金等	5,283,454
社会保障給付	5,922,617
他会計への繰出金	1,404,811
その他	5,995
経常収益	893,802
使用料及び手数料	439,558
その他	454,244
純経常行政コスト	22,123,087
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	△ 5,743
資産売却益	△ 5,743
その他	
純行政コスト	22,128,830

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,660,123	72,934,711	△ 33,274,588
純行政コスト(△)	△ 22,128,830		△ 22,128,830
財源	21,644,829		21,644,829
税金等	16,091,954		16,091,954
国県等補助金	5,552,875		5,552,875
本年度差額	△ 484,001		△ 484,001
固定資産等の変動(内部変動)		△ 555,898	555,898
有形固定資産等の増加		1,938,549	△ 1,938,549
有形固定資産等の減少		△ 2,653,867	2,653,867
貸付金・基金等の増加		359,420	△ 359,420
貸付金・基金等の減少		△ 200,000	200,000
資産評価差額			
無償所管換等	△ 88,393	△ 88,393	
その他	△ 2,869,145	△ 4,374,900	1,505,755
本年度純資産変動額	△ 3,441,539	△ 5,019,191	1,577,652
本年度末純資産残高	36,218,584	67,915,520	△ 31,696,936

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,404,542
業務費用支出	7,787,666
人件費支出	3,194,217
物件費等支出	4,334,463
支払利息支出	163,609
その他の支出	95,376
移転費用支出	12,616,877
補助金等支出	5,283,454
社会保障給付支出	5,922,617
他会計への繰出支出	1,404,811
その他の支出	5,995
業務収入	21,864,794
税込等収入	16,091,954
国県等補助金収入	4,879,038
使用料及び手数料収入	439,558
その他の収入	454,244
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	1,460,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,086,610
公共施設等整備費支出	1,938,549
基金積立金支出	403,174
投資及び出資金支出	
貸付金支出	744,887
その他の支出	
投資活動収入	1,696,810
国県等補助金収入	673,837
基金取崩収入	278,074
貸付金元金回収収入	744,899
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△ 1,389,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,801,833
地方債償還支出	2,801,833
その他の支出	
財務活動収入	2,752,500
地方債発行収入	2,752,500
その他の収入	
財務活動収支	△ 49,333
本年度資金収支額	21,118
前年度末資金残高	65,320
本年度末資金残高	86,438

前年度末歳計外現金残高	670,637
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	670,637
本年度末現金預金残高	757,075

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。